





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・台風・地震・雪害などの自然災害により電気設備が被害を受けた際は、中部電力グループで協調してライフラインの早期復旧に対応している					4								9		11	12			14	15							17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・中部電力グループの一員としてグループによる社会貢献の姿を明確化した「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づいて社会貢献活動に取り組んでいる。 ・BCP非常食の入替品を長野県地域振興局・フードバンク信州へ寄付している。 ・未使用の次年度カレンダーや手帳を長野県環境保全協会へ寄付している。					4											11						14	15					17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外銷）している	チャレンジ	・新規に建築する建物には地域資源（資材）を活用するよう推進している。														8	9		11	12	13									
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念を明文化している。 ・経営理念およびビジョンの実現に向けて、2027年度までに取り組むべき事項をまとめた「中期経営計画2027」を社内でも共有している。														8	9													17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・当社グループが掲げる「コンプライアンス基本方針」に基づいた「コンプライアンス推進委員会」の設置およびコンプライアンスの取り組みなどに関する社内規程の制定により、コンプライアンス推進体制を構築している。 ・年度ごとにコンプライアンス推進活動計画を策定し、コンプライアンス教育および経営層や上位職からのコンプライアンスメッセージを発信することによりコンプライアンスの徹底を図っている。 ・従業員は当社で定めた「危機防止のための行動基準く7つものさし」に則り、コンプライアンスの確立に努めている。																												16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・中部電力グループの一員として、グループ全体の共通理念である「中部電力グループCSR宣言」に基づき、CSRIに取り組んでいる。 ・当社グループが掲げる「コンプライアンス基本方針」に基づいた「コンプライアンス推進委員会」の設置などにより、コンプライアンス推進体制を構築している。																												16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・財務情報（財務諸表、キャッシュフロー等）および非財務情報（経営理念、サステナビリティ等）を利害関係者に開示している。 ・各事業所窓口や当社HPの問い合わせ窓口（電話・WEB）を通じて、企業活動が及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																											16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・毎年、事業活動に内在するリスクを洗い出し、リスク内容、発生頻度、影響度などを評価した上で必要な対策を講じている。																												16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・中部電力グループの一員として、グループ全体の共通理念である「中部電力グループCSR宣言」に基づき、CSRIに取り組んでいる。																												16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・当社が掲げる「事業継続基本方針」に基づいて「事業継続計画推進委員会」を設置し、事業継続計画(BCP)を継続的に立案・実施している。																9		11			13	13.1					16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・「トリーエックグループ人材戦略方針」に基づいて、人材の投資を更に拡充し、人材の質と量の充実を図っている。 ・当社が掲げる「人材育成方針」に基づき、主として教育センターおよび安全創造館を人材育成の拠点として、階層別に取得すべき知識・技術・資格などに必要となる教育を計画的に実施している。															8	9												17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）